柏崎刈羽原子力発電所第6号機	設計及び工事計画審査資料
資料番号	KK6 添-2-058 改 0
提出年月日	2023年10月18日

VI-2-11-2-7 原子炉ウェル遮蔽プラグの耐震性についての計算書

2023年10月 東京電力ホールディングス株式会社 VI-2-11-2-7 原子炉ウェル遮蔽プラグの耐震性についての計算書

次

1. 概要
2. 一般事項 ······ 1
2.1 配置概要 ····································
2.2 構造概要 ······ 2
2.3 評価方針 ····································
2.4 適用規格・基準等
3. 評価部位
4. 耐震評価
4.1 評価概要 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4.2 荷重及び荷重の組合せ ····································
4.2.1 荷重
4.2.2 荷重の組合せ ・・・・・ 8
4.3 評価基準値
4.4 使用材料及び材料の許容応力度・・・・・ 10
4.5 応力評価方法 ······ 11
4.6 計算条件
4.7 評価方法
5. 評価結果 ····································

1. 概要

本資料は、VI-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方 針」にて設定している耐震評価方針に基づき、下位クラス施設である原子炉ウェル遮蔽 プラグが設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認することで、下 部に設置された上位クラス施設である原子炉格納容器に対して、波及的影響を及ぼさな いことを説明するものである。

- 2. 一般事項
- 2.1 配置概要

原子炉ウェル遮蔽プラグは,図 2-1の位置関係図に示すように,上位クラス施設で ある原子炉格納容器の上部に設置されており,落下時に原子炉格納容器に対して波及 的影響を及ぼすおそれがある。



注:東京湾平均海面を,以下「T.M.S.L.」という。

図 2-1 原子炉ウェル遮蔽プラグと原子炉格納容器の位置関係図(単位:m)

2.2 構造概要

図 2-2 に原子炉ウェル遮蔽プラグ概要図を示す。原子炉ウェル遮蔽プラグは,原子 炉ウェル直上の燃料取替床(T.M.S.L.31.7m)に設置された,鉄骨ばりを内蔵する鉄筋 コンクリート造の構造物である。内蔵された鉄骨ばり(以下「遮蔽プラグ内蔵鉄骨ば り」という。)の使用部材を表 2-1 に示す。

原子炉ウェル遮蔽プラグの大きさは、全体で最外径 13.3m、厚さ 1.854mの円盤状と なっており、クレーンでの取外しを考慮して 5 分割で構成されている。

原子炉ウェル遮蔽プラグは、円盤外周部が原子炉ウェルに支持されている。



図 2-2 原子炉ウェル遮蔽プラグ概要図(単位:mm)

表 2-1 遮蔽プラグ内蔵鉄骨ばりの使用部材

(単位:mm)

	箇所							
	Α, Ε	B, D	С					
中央部								
	$BH-1213\times 300\times 22\times 32$	$BH-1213\times 650\times 22\times 32$	$BH-1213\times700\times22\times32$					
端部	Ī							
	$BH-823\times300\times22\times32$	$BH-823\times650\times22\times32$	$BH-823\times700\times22\times32$					

2.3 評価方針

原子炉ウェル遮蔽プラグの応力評価は、VI-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」の「3. 耐震評価方針」に従い実施する。

評価については、「2.2 構造概要」に示す原子炉ウェル遮蔽プラグの部位を踏まえ、 「3. 評価部位」にて設定する部位において応力が評価基準値を超えないことを、「4. 耐震評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「5. 評価結果」 に示す。地震荷重の設定については、VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」によ り得られた基準地震動Ssによる結果を用いる。

原子炉ウェル遮蔽プラグの耐震評価フローを図 2-3 に示す。



図 2-3 原子炉ウェル遮蔽プラグの耐震評価フロー

2.4 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- ・建築基準法・同施行令
- ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法-((社)日本建築学会,1999改定)
- ・鋼構造設計規準 -許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005改定)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本 電気協会)

3. 評価部位

原子炉ウェル遮蔽プラグが落下することにより,波及的影響を及ぼさないことを確認 する観点から,原子炉ウェル遮蔽プラグ本体(以下「遮蔽プラグ本体」という。)及び原 子炉建屋躯体の支持部(以下「支持部」という。)を評価する。ただし,遮蔽プラグ本体 については,遮蔽プラグ内蔵鉄骨ばりに全ての応力を負担させるものとし,遮蔽プラグ 内蔵鉄骨ばりを評価する。

以上より, 遮蔽プラグ内蔵鉄骨ばり及び支持部を評価部位として選定する。評価部位 を図 3-1 に示す。



- 4. 耐震評価
- 4.1 評価概要

遮蔽プラグ内蔵鉄骨ばり及び支持部に対する評価方法を表 4-1 に示す。評価用応 力が評価基準値を超えないことを確認する。

なお, 遮蔽プラグ内蔵鉄骨ばりは, コンクリートにより覆われているため, 座屈に 対する検討は省略する。

部位	評価用応力	評価基準値
遮蔽プラグ	曲げモーメント	許容曲げモーメント
内蔵鉄骨ばり	せん断力	許容せん断力
支持部	圧縮力	許容圧縮力

表 4-1 評価方法

- 4.2 荷重及び荷重の組合せ
 - 4.2.1 荷重

耐震評価に用いる荷重を以下に示す。

(1) 固定荷重(G)

固定荷重として、遮蔽プラグ本体の自重を考慮する。

なお、遮蔽プラグ本体の単位体積重量は、鉄筋コンクリートの単位体積重量 24kN/m³に遮蔽プラグ内蔵鉄骨ばり、鉄板型枠等を考慮して 27kN/m³とする。

(2) 積載荷重(P)

積載荷重として,3kN/m²を考慮する。

(3) 地震荷重(Ss)

地震荷重として,基準地震動Ssに伴う慣性力を考慮する。鉛直方向の慣性力 により遮蔽プラグ本体に作用する地震荷重が面外方向に作用するのに対し,水平 方向の慣性力により遮蔽プラグ本体に作用する水平荷重は剛性の高い面内方向に 作用する。また,水平方向の慣性力が作用した際に遮蔽プラグ本体を支持する領 域は,鉛直方向の慣性力が作用した際に遮蔽プラグ本体を支持する領域より広い ことから,鉛直方向の慣性力に対して検討を行う。

地震荷重は遮蔽プラグ本体の固定荷重と積載荷重の和に評価用鉛直震度C_vを 乗じた下式により算出する。

 評価用鉛直震度C_vは, VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」による基準地 震動Ssの地震応答解析結果から算出された,遮蔽プラグ本体の設置レベルにお ける最大応答鉛直加速度から設定する。最大応答鉛直加速度及び評価用鉛直震度 C_vを表 4-2 に示す。

	ケース 1 ^{*1}	ケース 2 ^{*2}	ケース 3 ^{*2}	ケース 4 ^{*2}	ケース 5 ^{*2}		評価用
コンクリート 剛性	実強度	実強度 + σ	実強度 - σ	コア 平均	実強度 -2σ	最大値	鉛直震度 C _v
地盤剛性	標準地盤	標準 地盤 + σ	標準 地盤 - σ	標準 地盤	標準 地盤		
算定結果	9.02	9.41	8.71	8.83	9.10	9.41	0.96

表 4-2 最大応答鉛直加速度及び評価用鉛直震度

注記*1:Ss-1~Ss-8の最大値を示す。

*2 : Ss-1~Ss-3, Ss-8の最大値を示す。

4.2.2 荷重の組合せ

耐震評価に用いる荷重の組合せを表 4-3 に示す。

衣4-3 何里の組合セ
荷重の組合せ
G + P + S s

表 4-3 荷重の組合せ

4.3 評価基準値

評価に用いる許容荷重を以下に示す。

遮蔽プラグ内蔵鉄骨ばりの許容曲げモーメントM_a及び許容せん断力Q_aは下式により算出する。

- ここで,
 - f_b:鋼材の許容曲げ応力度(=許容引張応力度f_t)(短期)(N/mm²)
 - Z:ボルト孔による欠損分を除いた鋼材の断面係数(m³)
 - f 。:鋼材の許容せん断応力度(短期)(N/mm²)
 - A_w:遮蔽プラグ内蔵鉄骨ばりのウェブ部断面積(m²)

支持部の許容圧縮力N。は、下式により算出する。

	$N_a =$	f _c	• A .	2	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•••	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	(4.	4)
	A $_{\rm c} =$	в•	L ₁		•	•	•	•	•	•	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	(4.	5)
22	で,																										
	f _c	: ⊐	ンク	リー	- ト	の	許	容	圧	縮	応	力	叓	(矢	豆其	抈)	()	√n/n	nm ²)							
	A c	:支	持部	水平	之投	影	面	積	(m	²)																	
	В	:遮	蔽プ	ラク	「本	体	部	材	幅	(m)																
	L ₁	: か	かり	代(1	n)																						

4.4 使用材料及び材料の許容応力度

鋼材はJISG3106で規定される溶接構造用圧延鋼材 SM400A を使用する。 コンクリートは普通コンクリートとし,設計基準強度F。は32.3N/mm²とする。各使用 材料の許容応力度を表 4-4 及び表 4-5 に示す。

表 4-4 鋼材の許容応力度

(単位:N/mm²)

	其 淮 砕 庄 丘	短期				
SM400A	本中 强度 F	引張 f t	せん断f s			
	235	235	135			

表 4-5 コンクリートの許容応力度

(単位:N/mm²)

	乳乳甘油改产口	短期			
普通コンクリート	成 訂	圧縮f。			
	32.3	21.5			

4.5 応力評価方法

遮蔽プラグ本体に生じる曲げモーメントM及びせん断力Qは、単純ばりとして下式 により算出する。

- w :評価用荷重(kN/m)
- L₂ :支持スパン(m)

支持部には, 遮蔽プラグ本体からの反力が圧縮力として作用する。支持部に作用す る圧縮力Nは,下式により算出する。

4.6 計算条件

評価基準値及び評価用応力の計算条件を表 4-6 に示す。

俗正	Z^{*1}	$A_{w} * {}^{2}$	B * 3	L_{1}^{*3}	W	L ₂
固刀	$(\times 10^{-4} \mathrm{m}^3)$	$(imes 10^{-4} \mathrm{m}^2)$	(m)	(m)	(kN/m)	(m)
A, E	131.3	167.0	—	—	105.03^{*4}	11.3
B, D	222.6	167.0	_	_	228.02	13.1
С	241.0	167.0	2.14	0.25	235.99	13.3

表 4-6 評価基準値及び評価用応力の計算条件

注記*1 :曲げモーメントに対する断面検討においては,曲げモーメントが最 も大きくなる中央部の断面係数Zを用いて検討を行う。

- *2: せん断力に対する断面検討においては、せん断力が最も大きくなる 端部のAwを用いて検討を行う。
- *3:支持部の検討については、支持部の圧縮力が最も大きく、支持部水 平投影面積が最も小さい箇所Cで代表する。
- *4:箇所A, Eの遮蔽プラグ本体は, 遮蔽プラグ内蔵鉄骨ばりを2本内 蔵するため,1本で半分の荷重を負担するものとして算定した。

4.7 評価方法

「4.5 応力評価方法」で求めた曲げモーメントM, せん断力Q及び圧縮力Nが「4.3 評価基準値」で求めた許容曲げモーメントM_a, 許容せん断力Q_a及び許容圧縮力N_a を超えないことを確認する。 5. 評価結果

原子炉ウェル遮蔽プラグの耐震評価結果を表 5-1 に示す。各部の評価用応力は評価 基準値を超えないことを確認し、下部に設置された上位クラス施設である原子炉格納容 器に対して波及的影響を及ぼさないことを確認した。

部位		応力	評価用応力	評価基準値	
	A. E	曲げモーメント (kN・m)	1680	3080	
	, <u>L</u>	せん断力(kN)	594	2250	
遮蔽プラグ	B. D	曲げモーメント (kN・m)	4900	5230	
内蔵鉄骨ばり	D, D	せん断力(kN)	1500	2250	
	C	曲げモーメント (kN・m)	5220	5660	
		せん断力(kN)	1570	2250	
支持部		圧縮力(kN)	力(kN) 1570		

表 5-1 原子炉ウェル遮蔽プラグの耐震評価結果